

1年目 (H28)	2年目 (H29)	3年目 (H30)	4年目 (H31)	5年目 (H32)
<p>【事業名(事業内容)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源活用システム構築事業 市有林の基本情報等の整備と森林施業システムの構築 ・木育推進事業 木育関連の講演会等の開催による市民意識の醸成 ・木の香るまちづくり事業 公共施設、公共的施設や不特定多数が利用する民間店舗等の木質化に対する支援 	<p>【事業名(事業内容)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源活用システム構築事業 市有林の基本情報等の整備と森林施業システムの構築 ・木育推進事業 木育関連の講演会等の開催による市民意識の醸成 ・木の香るまちづくり事業 公共施設、公共的施設や不特定多数が利用する民間店舗等の木質化に対する支援 ・地域材ブランド化促進事業 今後見込まれる需要に対応した、流通加工に係る森林認証 (CoC認証) のグループ認証取得支援、製材JASの取得支援 ・木材製品デザイン力向上事業 クラフト製品や玩具等の木材製品のデザイン力向上のための研修会や木材を利用した新商品開発への支援 ・森林アウトドアスポーツ環境整備事業 市有林を活用した、健康づくり空間の整備に係る調査 ・森林資源流通実態調査 市場や製材所等を対象に、原木、製材品等の流通実態の把握・課題抽出調査 	<p>【事業名(事業内容)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木育推進事業 木育関連の講演会等の開催による市民意識の醸成 ・木の香るまちづくり事業 公共施設、公共的施設や不特定多数が利用する民間店舗等の木質化に対する支援 ・地域材ブランド化促進事業 今後見込まれる需要に対応した、流通加工に係る森林認証 (CoC認証) のグループ認証取得支援、製材JASの取得支援 ・木材製品デザイン力向上事業 クラフト製品や玩具等の木材製品のデザイン力向上のための研修会や木材を利用した新商品開発への支援 ・森林アウトドアスポーツ環境整備事業 アウトドアスポーツの活動の場及び環境の整備 ・原木流通ICT化促進事業 関係団体と協議会等を設置し、原木の需給マッチング機能の強化のためのICT化を促進。流通実態調査データの活用 	<p>【事業名(事業内容)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木育推進事業 木育関連の講演会等の開催による市民意識の醸成 ・木の香るまちづくり事業 公共施設、公共的施設や不特定多数が利用する民間店舗等の木質化に対する支援 ・地域材ブランド化促進事業 今後見込まれる需要に対応した、流通加工に係る森林認証 (CoC認証) のグループ認証取得支援、製材JASの取得支援 ・木材製品デザイン力向上事業 クラフト製品や玩具等の木材製品のデザイン力向上のための研修会や木材を利用した新商品開発への支援 ・原木流通ICT化促進事業 関係団体と協議会等を設置し、原木の需給マッチング機能の強化のためのICT化を促進。流通実態調査データの活用 	<p>【事業名(事業内容)】</p> <p>事業なし</p>
<p>【事業の目的】</p> <p>森林空間・森林資源、既存の関連産業における産業資源に係る現状把握を行うとともに、市民の地域資源に対する意識の醸成を図る。</p>	<p>【事業の目的】</p> <p>産業資源の評価をベースに、ビジネスモデルの構築を行うとともに、ビジネスの受け皿となる地域における周辺環境の整備を行う。また、市民の地域資源に対する意識の醸成を図る。</p>	<p>【事業の目的】</p> <p>産業資源の評価をベースに、ビジネスモデルの構築を行うとともに、ビジネスの受け皿となる地域における周辺環境の整備を行う。また、市民の地域資源に対する意識の醸成を図る。</p>	<p>【事業の目的】</p> <p>市民の地域資源に対する意識の醸成を図るとともに、森林資源・森林空間活用型ビジネスの展開を通じ、日田市・うきは市の関連産業の連関をより強固なものとし、両市の圏域内での経済循環を高める。</p>	<p>【事業の目的】</p> <p>日田市・うきは市の中で、森林資源の流通・活用が円滑に図られ、木材関連産業の高度化、及び森林空間を活用した新たな事業の展開により、圏域が一体となった新たな産業クラスターが確立される。</p>
<p>【重要業績評価指数 (KPI)】</p> <p>木材・木製品出荷額：15,380千円 新規林業就業者：22人</p>	<p>【重要業績評価指数 (KPI)】</p> <p>木材・木製品出荷額：15,620千円 新規林業就業者：27人 新商品開発：2件</p>	<p>【重要業績評価指数 (KPI)】</p> <p>木材・木製品出荷額：15,860千円 新規林業就業者：27人 新商品開発：2件</p>	<p>【重要業績評価指数 (KPI)】</p> <p>木材・木製品出荷額：16,100千円 新規林業就業者：27人 新商品開発：2件</p>	<p>【重要業績評価指数 (KPI)】</p> <p>木材・木製品出荷額：16,340千円 新規林業就業者：27人 新商品開発：2件</p>

H28年度に、大分県が原木市場新流通システムを構築したことから、その状況を鑑みながら再検討予定のため削除を予定

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式）

○回答欄について

: 記述式 : プルダウン選択式 : 半角数字での記述式

都道府県名	大分県	市町村名	日田市
コード	44204		

担当部署課名	林業振興課	担当者氏名	牛王賢治
メールアドレス	rinsei@city.hita.oita.jp	電話番号	0973-22-8212

注) 都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	平成28年度 実績額 [単位: 円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ	事業タイプ	事業の実施期間
筑後川上流域の森林空間・森林資源を活用した、域内経済循環を高める自立・広域的産業クラスターの形成	総額 ¥3,239,800 うち国費 ¥1,619,900 うち単費 ¥1,619,900	市広（連携）	しごと創生	先駆タイプ	5年

注) 推進交付金交付要綱 別紙様式 II 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。↑

注) 単独事業と広域事業の別、テーマは自動で表示（記載不要）。

1-1. 推進交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

平成28年度の事業の 支出の内訳 [単位: 千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											推進交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位: 千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
	1,987							1,253		3,240	3,240

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の推進交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。）

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表（設問2追加記入欄）にご記入ください。

	KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5								
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称 ※事業実施計画を確認してご記入ください。	木材・木製品出荷額（家具を除く）	新規林業就業者	新商品開発										
イ. KPI の分類 ※右記の凡例より選択ください。	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム										
ウ. KPI の対象 ※単独事業の場合は必ず②となります。	①連携地方公共団体の総体として目指す水準	①連携地方公共団体の総体として目指す水準	①連携地方公共団体の総体として目指す水準										
エ. KPI の意味付け	<p><凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートをご参照ください。</p> <table border="1"> <tr> <td>① インプット</td> <td>交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）</td> </tr> <tr> <td>② アウトプット</td> <td>交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）</td> </tr> <tr> <td>③ 交付金事業のアウトカム</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> </tr> <tr> <td>④ 総合的なアウトカム</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> </tr> </table> <p><凡例：選択肢> ① 連携地方公共団体の総体 ② 貴地方公共団体単独</p>					① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果
① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）												
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）												
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果												
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果												
イ. 事業実施計画の申請時点での、KPIの当初値	当初値 [単位] 20,347 百万円 計測年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位] 15 人 計測年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位] 0 件 計測年月 平成 28 年 3 月	当初値 [単位]	当初値 [単位]								
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定 ※事業実施計画を確認してご記入ください。	目標値 (増分) [単位] 3 百万円 目標年月 平成 33 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 8 人 目標年月 平成 33 年 3 月	目標値 (増分) [単位] 0 件 目標年月 平成 33 年 3 月	目標値 (増分) [単位]	目標値 (増分) [単位]								
キ. 備考欄													
ク. 設問オの目標値に対する達成度合い		②目標値の7割以上達成	①目標値を達成										
平成28年度(1年目)の終了時点での、KPIの実績値	実績値 (増分) [単位] 百万円 計測年月 平成 年 月	実績値 (増分) [単位] 6 人 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値 (増分) [単位] 0 件 計測年月 平成 29 年 3 月	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]								
コ. 備考欄	<p>※事業実施計画を確認してご記入ください。</p> <p>目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。</p> <p>実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。</p> <p>木材・木製品出荷額（家具を除く）は現在集計中であり、実績値および達成度合いは未記入</p>												

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2のク「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的に判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
③地方創生に効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

サ. 実施計画に記載された自立化の見込み	
<input checked="" type="radio"/>	① あり（自主財源による自立）

注) 横展開タイプ、隘路打開タイプでは、選択肢②における「地方公共団体の一般財源による負担」に、事業収入や会員からの収入などのほかにも、行革努力による一般財源の捻出などが含まれます。

4-1. 設問4で「あり(①もしくは②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

シ. 平成28年度事業を踏まえた自立化の進捗	
<input checked="" type="radio"/>	② 見込みどおり自主財源等確保

○自立化の課題【全員】

5. 平成28年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。
(観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など)

2市の広域連携事業であるが、両市でそれぞれ取り組んできた期間や経過、予算、林業関連事業の優先度等が異なっており、連携の難しさを感じている。

D. 効果検証

○議会による効果検証【全員】

6. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期				
<input checked="" type="radio"/>	H	29	年	10	月

<凡例：選択肢>

① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない（予定）

○外部組織による効果検証【全員】

7. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期				外部組織による本事業の評価	
<input checked="" type="radio"/>	H	29	年	12	月	

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
 ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

E. 事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善

8. 平成28年度の事業を進める中での課題・苦労について、お聞かせください。【全員】

事業を進める中での課題・苦労の有無	① 課題・苦労があった
-------------------	-------------

<凡例：選択肢>

① 課題・苦労があった ② 課題・苦労はほとんどなかった ③ 課題・苦労は全くなかった

8-1. 設問8で「①課題・苦労があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦労したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦労したこと（3つまで）	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業推進体制の検討
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討

<凡例：選択肢>

① 事業推進体制の検討
 ② 事業経営や技術・ノウハウを有する人材の確保・育成
 ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
 ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
 ⑤ 規制・許認可への対応

⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
 ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
 ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
 ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

8-2. 設問8-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問8-1の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

注) 事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（平成28年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

9. 事業実施期間が2年以上（複数年）の団体のみ、お答えください。平成28年度の事業実施・成果を踏まえて、平成29年度以降における取組みの修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入ください。

注) 事業実施計画の申請時点での対比で、平成28年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。

取組み内容にあわせて予算を調整し、事業計画の変更を行っている。

F. 今後の事業展開方針

10. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。【全員】

今後の方針	<input checked="" type="radio"/> ① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）
-------	--

<凡例：選択肢>

① 事業の継続（計画通りに事業を継続する） ④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
 ② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる） ⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））
 ③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

II. その他

○他の地方創生関係交付金の活用状況・意向【全員】

11. 平成28年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（○はい/□でも）

平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。 平成29年当初・地方創生推進交付金を活用している・する意向がある。
 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。 平成28年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績や活用意向はない。
 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。

以上で全て終了です。